

備前市事務事業評価表

事務事業名	市営住宅管理事業	コード	01-01-05-02
		担当課・係	都市整備課・管理係
		担当者	木和田
事業実施期間	平成17年度～	電話	0869-64-1833
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり	
	小項目(施策)	住宅	

事業について	
目的 (何のために)	市営住宅を計画的に管理、補修することにより、景観、安全、住環境の改善を図り、良好な住宅を維持する。
対象 (誰・何を対象に)	市民、市営住宅入居者
内容	市営住宅を計画的に管理、補修する。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
市営住宅入居率	95 %	94 %	
市営住宅維持補修件数	111 件	150 件	
市営住宅整備件数	2 件	2 件	
入居戸数	401 戸	390 戸	
入居可能戸数	422 戸	415 戸	
事業費 (単位：千円)	事業費	財源	事業費
	直接事業費 13,389	国庫補助金等 563	直接事業費 26,518
	人件費 18,019	受益者負担 35,025	人件費 14,505
	合計 31,408	市債 4,180	合計 41,023
必要人員	150 人	168 人	

結果指標	結果指標名	市営住宅維持補修件数	市営住宅維持補修件数	
	結果指標量	99	150	
	単位	件	件	
	対前年比	—	151.52%	0.00%
結果指標	活動にかかるコスト	7,421,425 円	8,685,719 円	
	単位当たりコスト	74,964 円	57,905 円	
	結果指標名	市営住宅整備件数	市営住宅整備件数	
	結果指標量	2	2	
対前年比	—	100.00%	0.00%	
活動にかかるコスト	1,113,000 円	6,207,600 円		
単位当たりコスト	556,500 円	3,103,800 円		

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか			
成果指標名	入居者の満足度	式又は説明	(1・年間修繕件数/月毎の入居者の年間延数) × 100)
成果指標量	17年度 97	18年度 98	
到達目標値	100	到達目標年度	平成28年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	関係法令等で目的が定められており妥当である 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 事業開始当初の目的から変化しつつある 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等： 道路法
	対象の妥当性	受益者の拡大を検討する余地がある 受益者の縮小を検討する余地がある 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	市民、団体などから要望・要請のある事業である 市民に概ね好評な事業である 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	国・県又は関係法令で定められている事業である 民間に類似サービスがある 本市が関与すべき事業である 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	単位当たりコストは増加傾向にある コスト削減の努力をしている できる限り民間活力を利用している 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている 他に有効な代替手段が見当たらない 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている 事業に関するOJT（職場研修）は行われている 事業の進行管理を定期的に行っている 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	成果は向上しており今後も向上する見込みである 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	事業について積極的に情報提供している 事業実施等で積極的に市民意見を反映している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	説明	修繕依頼があれば出来るだけその日に現地確認し、費用、必要性及び効果を判断したうえで修繕を行っている。
目標値	結果指標量 200件	結果指標量	5件
成果指標量	入居者の満足度100を目指す		

総合評価	評価区分 <A~E>
建築してから25年から40年経過しており、老朽化が著しく、修繕件数は増加していくと思われる。今後は、新市全体で地域住宅計画を策定し、計画的に整備、更新していく必要がある。	B

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
--------------	---

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	入居要件の見直し	早期	入居資格から外れた者の退去を促すことにより、新規入居者の希望に沿うことができる
効率性	住宅の整理	計画策定後	分散した住宅をまとめることにより、管理がしやすくなる
有効性	住宅の整理建替え	計画策定後	新しい住宅になることにより、快適な暮らしが実現できる